

JVCケンウッド 決算説明資料

2024年3月期 第2四半期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド

2023年10月31日



- * 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。
- * 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

2024年3月期2Q累計決算ハイライト

■ 2Q累計実績

- ✓ セーフティ&セキュリティ（S&S）分野の無線システム事業で、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収増益

■ 2024年3月期通期業績予想を上方修正

- ✓ 3Q以降についても、世界情勢がますます緊迫化する中で、危機管理対応として無線システムの堅調な需要が見込まれることなどから、期初に発表した業績予想を上方修正

■ 自己株式の取得を3Qに実施

- ✓ 取得価額の総額を25億円（上限）とする自己株式の取得を、本年11/1～12/29の期間で実施

**1. 2024年3月期2Q累計決算概況および
通期業績予想**

2. 自己株式の取得について

3. トピックス

<参考資料>

1. 2024年3月期2Q累計決算概況および 通期業績予想

2. 自己株式の取得について

3. トピックス

<参考資料>

2024年3月期2Q累計決算 全社実績

(億円)

	'21/3期 1-2Q	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	'24/3期 1-2Q	前年比	
売上収益	1,177	1,244	1,581	1,747	+ 166	+10.5%
売上原価	887	922	1,145	1,217	+ 72	+6.3%
売上総利益	290	322	436	530	+ 94	+21.6%
利益率	24.6%	25.9%	27.6%	30.4%		
事業利益^{※1}	△ 27	△ 8	59	105	+ 46	+76.9%
利益率	-	-	3.8%	6.0%		
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 7	29	△ 2	△ 7	△ 5	-
営業利益	△ 34	21	58	98	+ 40	+70.3%
利益率	-	1.7%	3.6%	5.6%		
税引前利益	△ 36	17	58	97	+ 40	+68.4%
親会社の所有者に帰属する						
四半期利益	△ 43	△ 3	37	68	+ 31	+83.6%
EBITDA^{※2}	64	111	150	193	+ 43	+28.7%
EBITDAマージン	5.5%	8.9%	9.5%	11.0%		

※1:売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。
2024年3月期より従来の「コア営業利益」から「事業利益」に名称変更

※2:税引前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算

	'21/3期						'22/3期					'23/3期					'24/3期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
損益為替レート	1米ドル	108	106	105	106	106	110	110	114	116	112	130	138	141	132	135	137	145				
	ユーロ	119	124	125	128	124	132	130	130	130	131	138	139	144	142	141	150	157				

(円)

2024年3月期2Q累計決算 分野別の状況

M&T : モビリティ&テレマティクスサービス分野
 S&S : セーフティ&セキュリティ分野
 ES : エンタテインメントソリューションズ分野

(億円)

		'21/3期 1-2Q*	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	'24/3期 1-2Q	前年比	
M&T	売上収益	678	719	960	979	+ 19	+2.0%
	事業利益	△ 4	△ 14	21	18	△ 3	-15.7%
S&S	売上収益	252	258	328	456	+ 128	+39.2%
	事業利益	△ 19	△ 1	36	87	+ 51	+141.9%
ES	売上収益	223	239	261	270	+ 9	+3.4%
	事業利益	△ 3	8	2	1	△ 1	-34.6%
その他	売上収益	23	29	32	42	+ 10	+30.1%
	事業利益	△ 2	△ 2	1	△ 1	△ 1	-217.5%
合計	売上収益	1,177	1,244	1,581	1,747	+ 166	+10.5%
	事業利益	△ 27	△ 8	59	105	+ 46	+76.9%

※ '21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む

M&T

アフターマーケット、テレマティクスサービスの販売減影響あるも、OEMが国内用品の販売回復、欧州子会社の販売堅調などから増収増益となり、為替ヘッジによるマイナス影響約12億円を除くと分野全体では増益

S&S

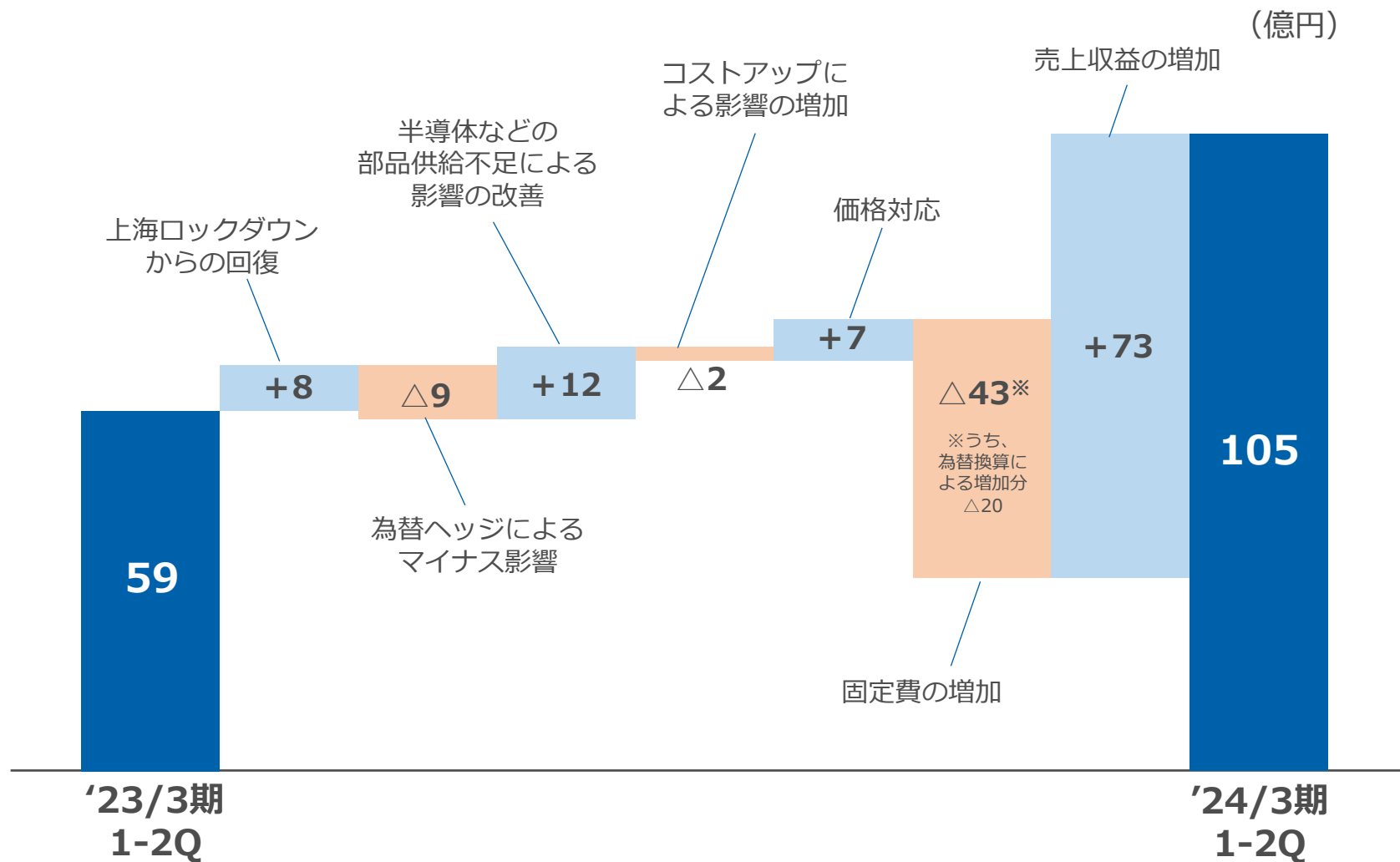
無線システムは、米国を始めとする海外市場で前期に引き続き販売が非常に好調に推移したことなどから、大幅な増収増益。業務用システムは、構造改革の実施と社会インフラ市場の回復傾向により、増収、損失改善

ES

メディアは、前年同期に実施した生産移管にともなう生産減の影響からプロジェクターの販売は回復も、業務用カメラなどの販売が減少し、減収減益。エンタテインメントは、コンテンツビジネスの販売が堅調に推移し、増収増益

2024年3月期2Q累計決算 事業利益の増減要因

- 売上収益の大幅増や、上海ロックダウンからの回復、半導体などの部品不足影響の改善により、前期比で大幅増益



2024年3月期通期業績予想の上方修正について

- 2Q累計はS&Sの無線システムで、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、全社では期初の想定を大幅に上回る実績
- 3Q以降も、世界情勢がますます緊迫化する中で、BCP※やセキュリティ対策として無線システムの堅調な需要が見込まれることなどから、通期業績予想を上方修正

※Business Continuity Plan（事業継続計画）

(億円)

	'21/3期 実績	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 前回発表予想 ('23/4/27)	'24/3期 今回発表予想 ('23/10/31)	前回発表 予想比	前年比
売上収益	2,736	2,821	3,369	3,500	3,550	+ 50	+ 181 +5.4%
事業利益	75	71	158	148	185	+ 37	+ 27 +16.8%
営業利益	49	91	216	134	165	+ 31	△ 51 -23.7%
税引前利益	45	85	212	124	155	+ 31	△ 57 -26.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	59	162	80	105	+ 25	△ 57 -35.3%
ROE (%)	3.6	8.1	18.2	8.0	10.0	+2.0pt	△8.2pt -

(円)

	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期実績	'24/3期 前回発表予想 ('23/4/27)	'24/3期 今回発表予想 ('23/10/31)
期末配当金	5	6	12*	8	8

※うち、特別配当5円

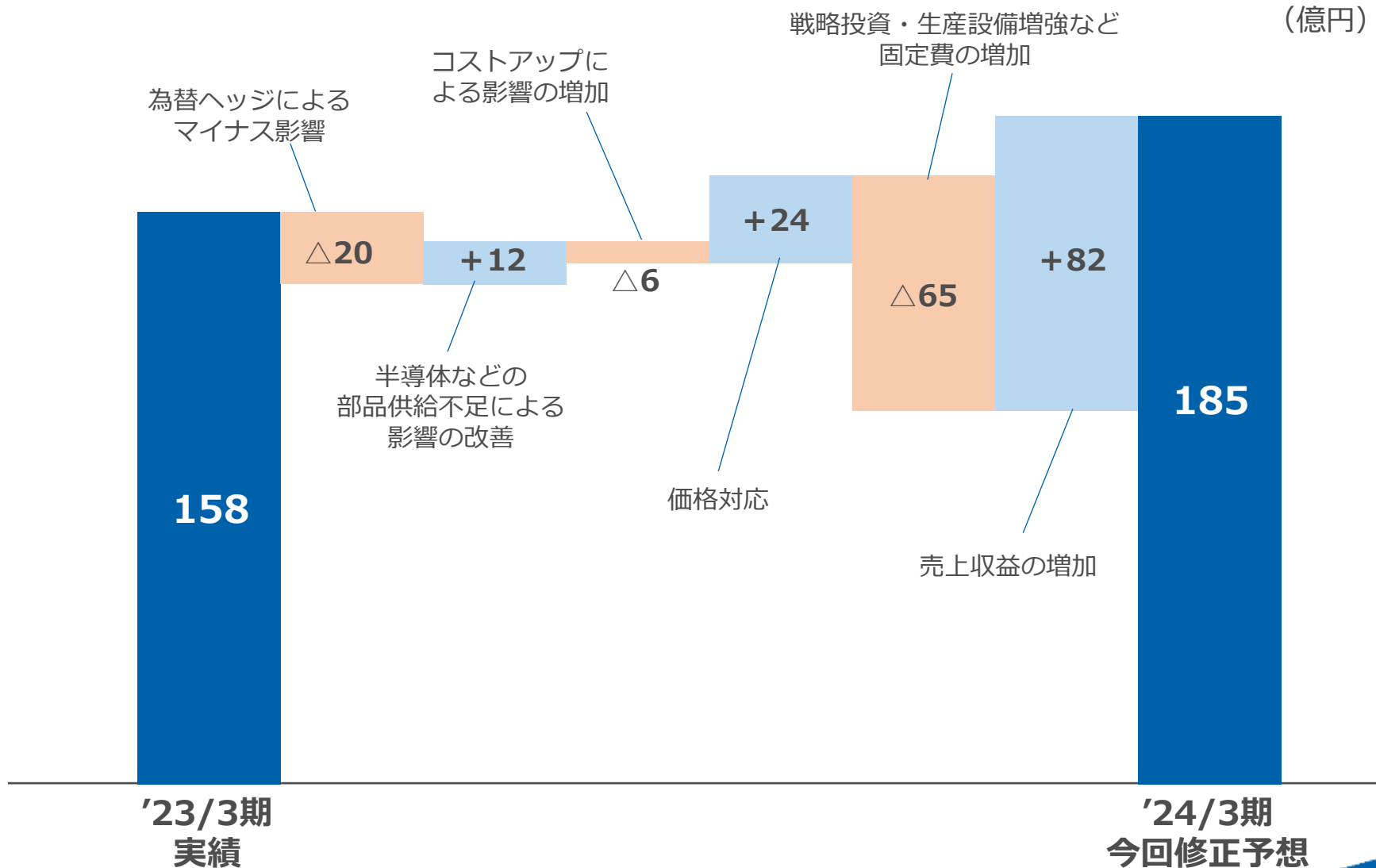
(円)

(円)

		'21/3期 実績	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 前回発表想定 ('23/4/27)	'24/3期 今回発表想定 ('23/10/31)
損益為替レート	1米ドル	106	112	135	133	147
	1ユーロ	124	131	141	144	150

2024年3月期通期業績予想 事業利益の増減要因 (対前年実績)

■ 今回修正予想



2024年3月期通期業績予想 分野別の状況

- M&T：アフターマーケットの販売減影響などから期初予想からの減収を見込むが、OEMの販売増による増益と為替ヘッジによるマイナス影響の減少から、事業利益は期初予想を見込む
- S&S：無線システムの好調継続によって、期初予想からは大幅上方修正を見込む
- ES：メディアの業務用カメラなどの販売減影響から、期初予想からは減収減益を見込む

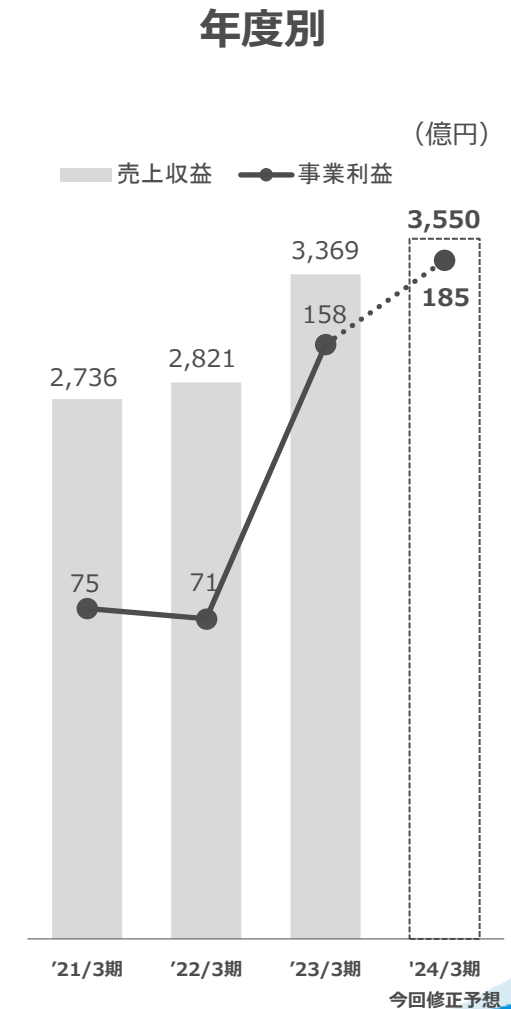
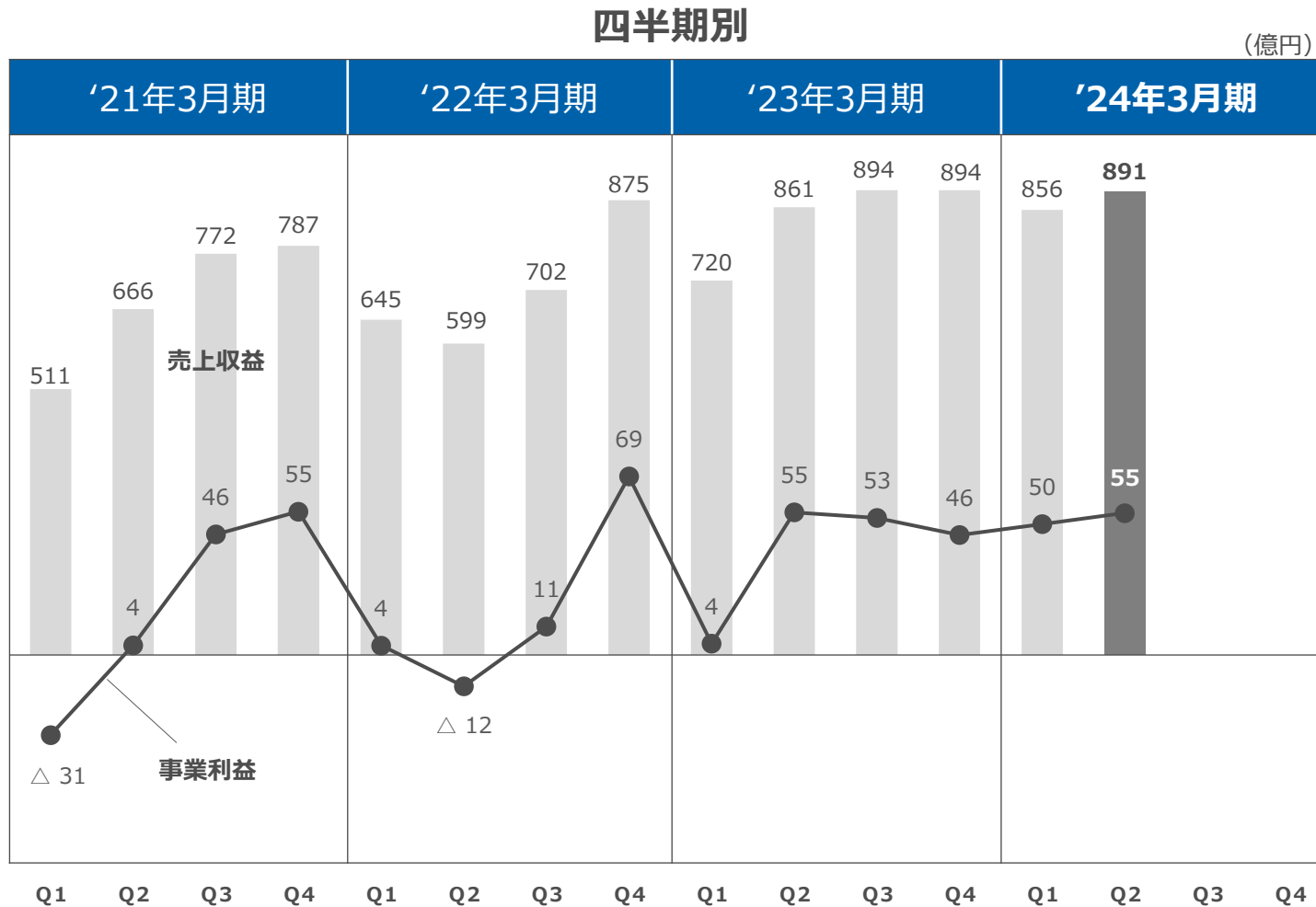
(億円)

		'21/3期 実績*	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 前回発表予想 ('23/4/27)	'24/3期 今回発表予想 ('23/10/31)	前回発表 予想比
M&T	売上収益	1,571	1,643	1,976	2,100	2,060	△ 40
	事業利益	56	22	44	38	38	±0
S&S	売上収益	609	581	747	760	900	+ 140
	事業利益	19	25	107	107	156	+ 49
ES	売上収益	501	534	573	580	530	△ 50
	事業利益	5	27	8	10	2	△ 8
その他	売上収益	55	63	74	60	60	±0
	事業利益	△ 5	△ 3	△ 0	△ 7	△ 11	△ 4
合計	売上収益	2,736	2,821	3,369	3,500	3,550	+ 50
	事業利益	75	71	158	148	185	+ 37

※ '21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む

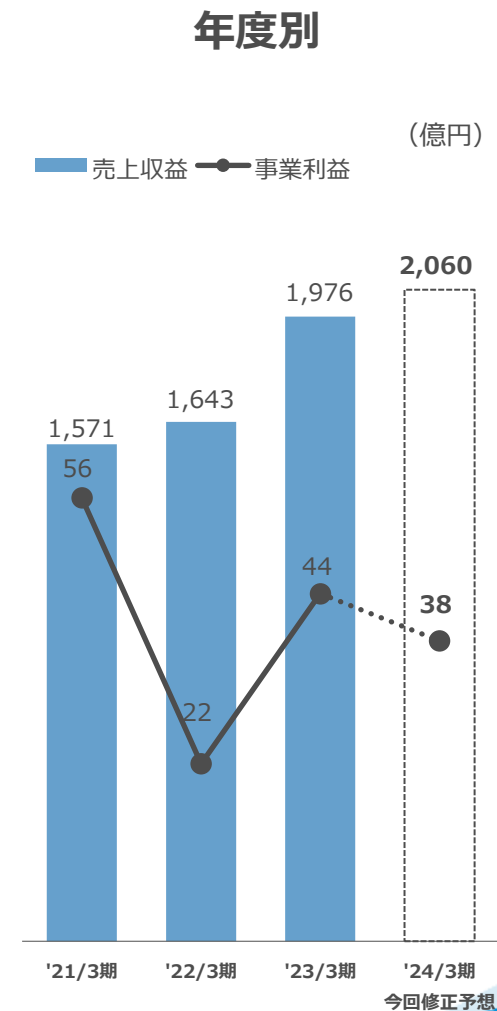
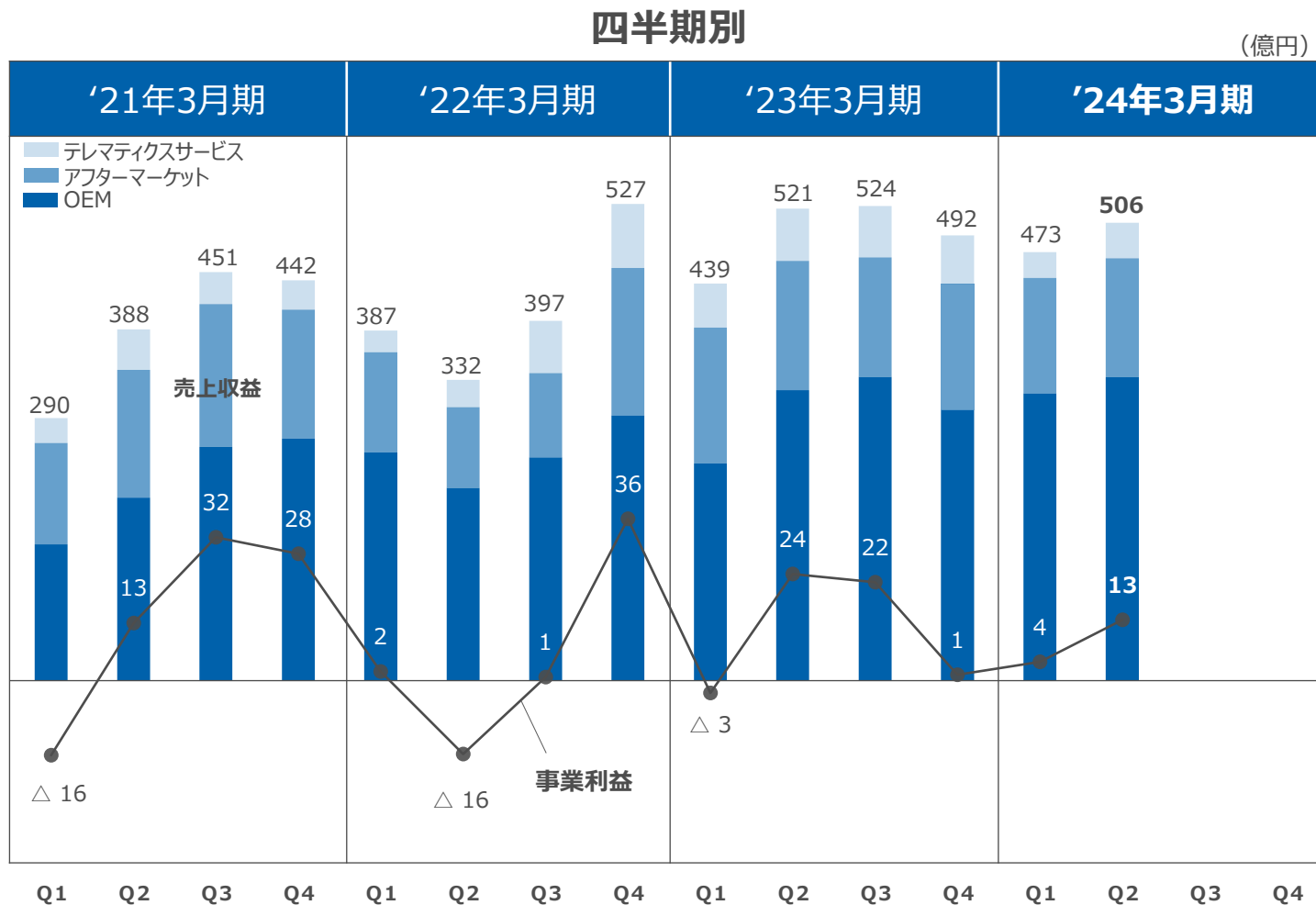
全社実績推移

- 2Q（7-9月）は、S&Sの無線システムの販売好調継続、M&TのOEMの販売堅調から前期比で増収も、為替ヘッジによるマイナス影響により事業利益は前期並み



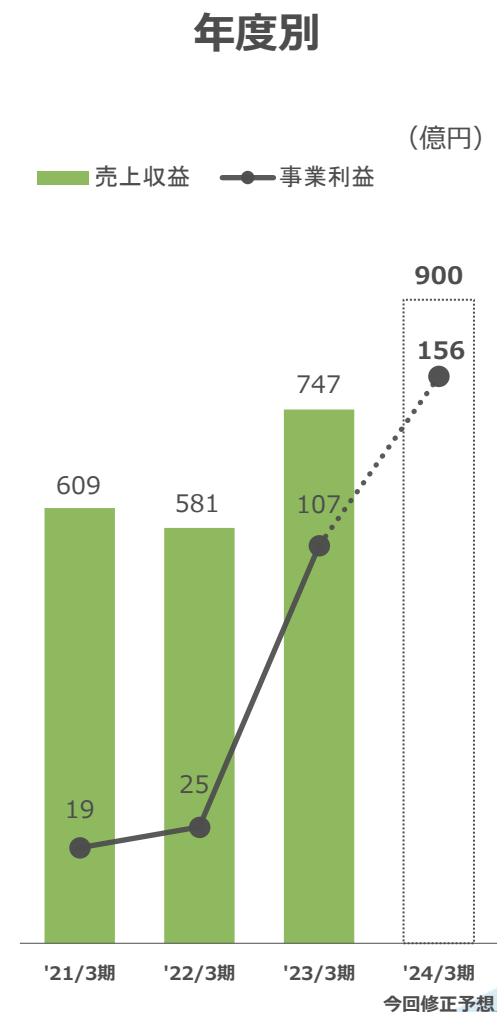
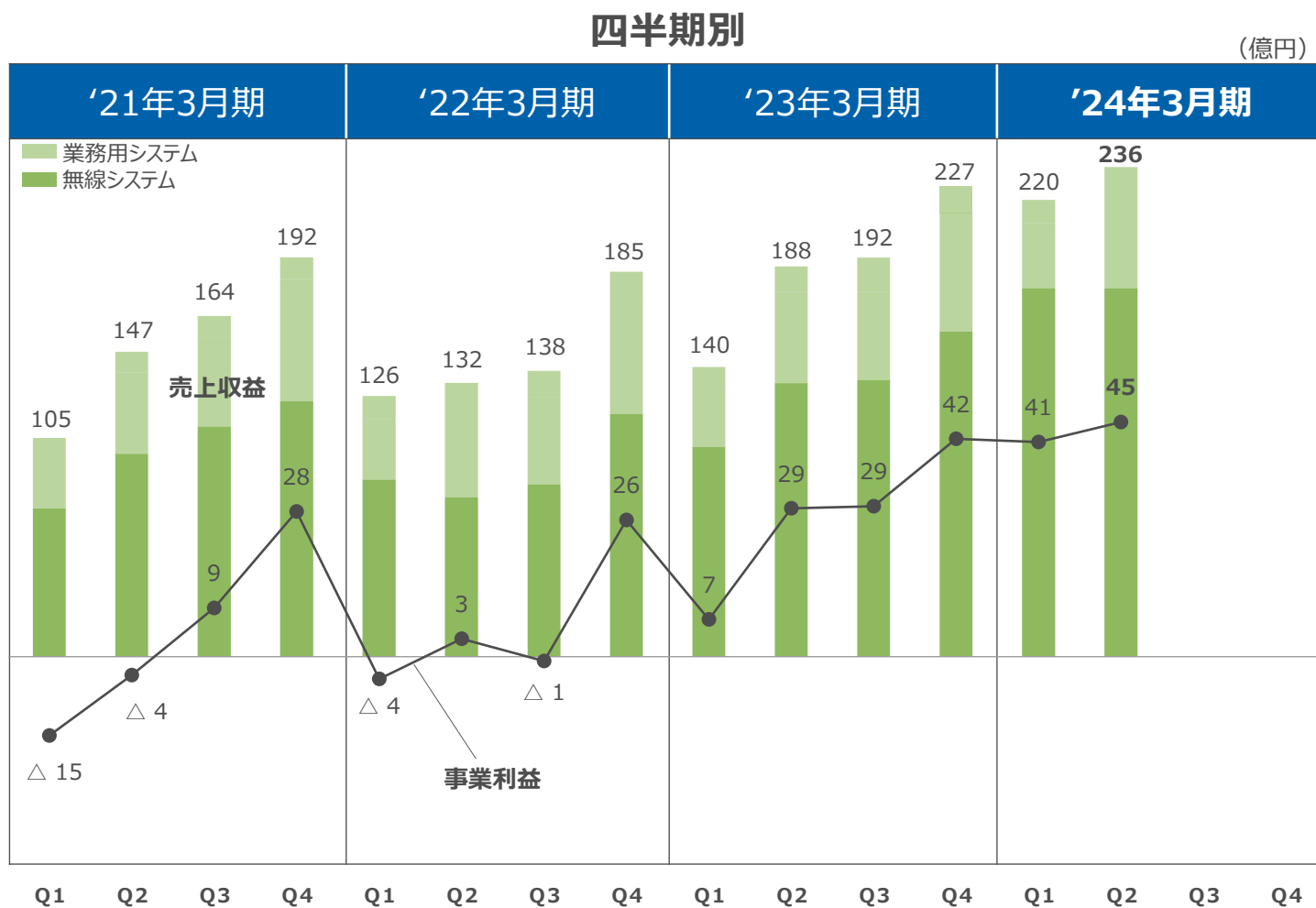
M&T分野 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、アフターマーケット、テレマティクスサービスの販売減の影響があったものの、海外OEMの販売が堅調に推移し、為替ヘッジによるマイナス影響約8億円を除くと前期比で若干の減益



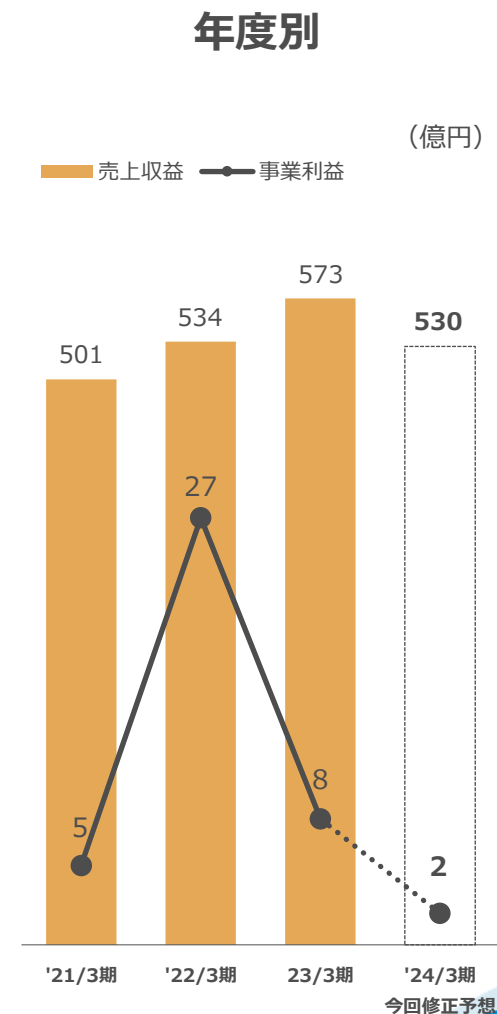
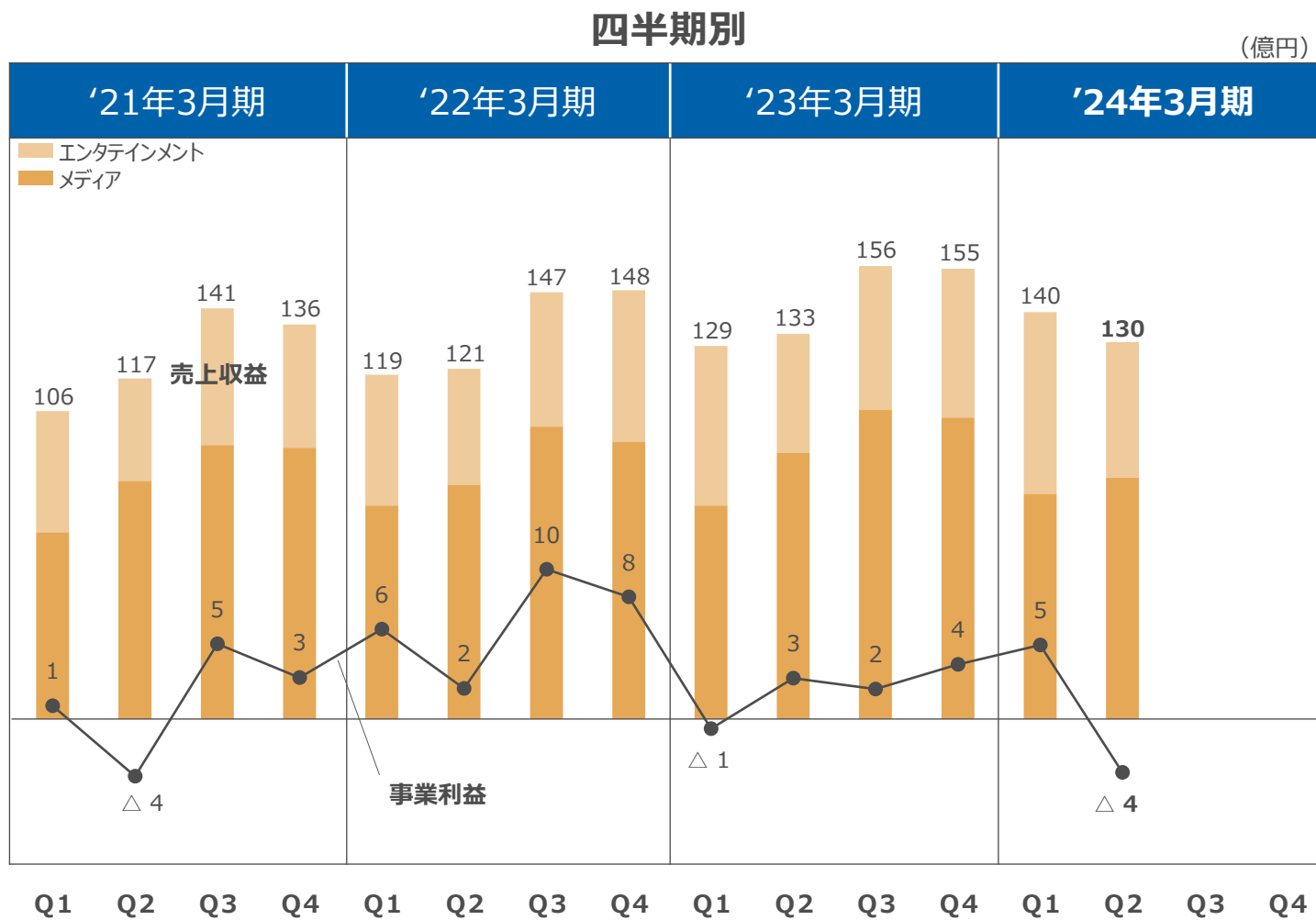
S&S分野 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、無線システムが米国を始めとする海外市場で好調な販売を継続したことから、分野全体では前期比で大幅増収増益



ES分野 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、メディアが業務用カメラなどの販売減の影響を受け、分野全体では前期比で減収減益

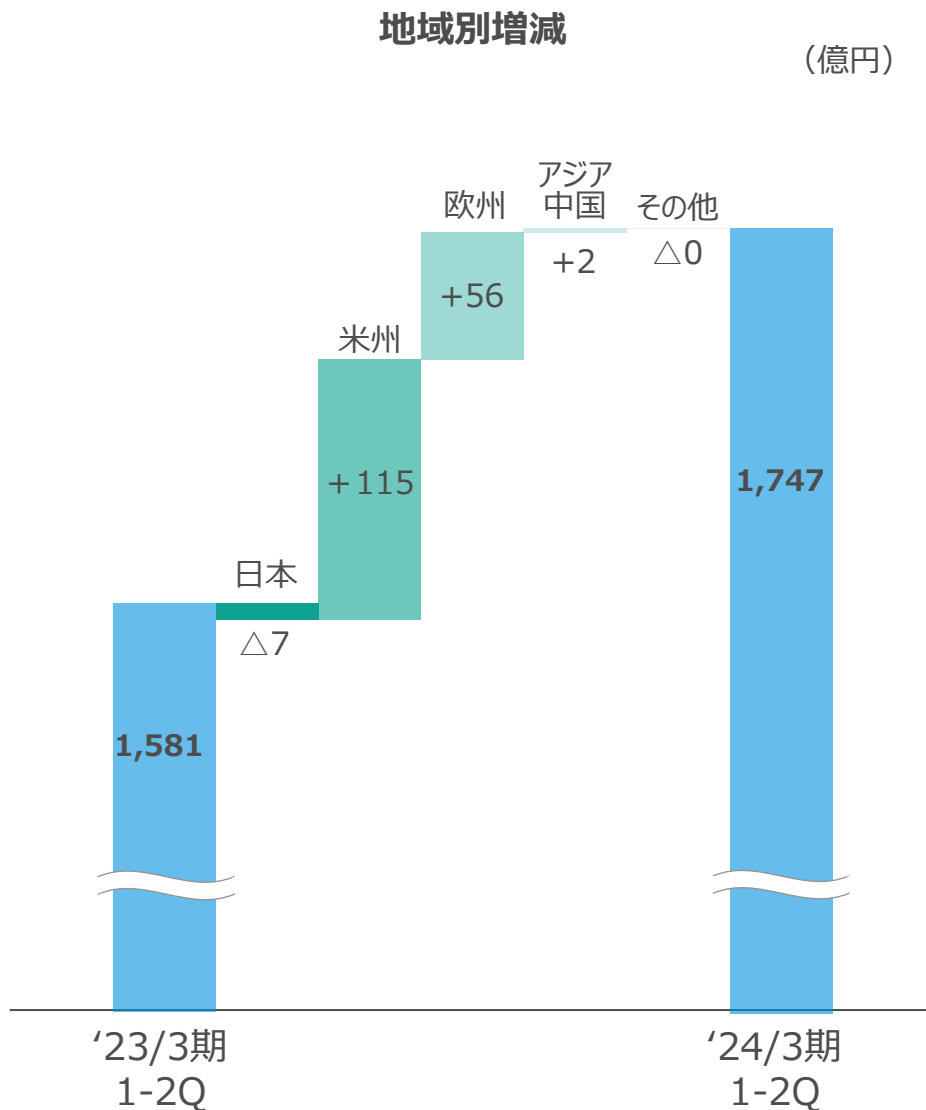


2024年3月期2Q累計決算 地域別連結売上収益

■ 無線システムの好調継続、OEMの欧州子会社の販売堅調により、欧米が増収

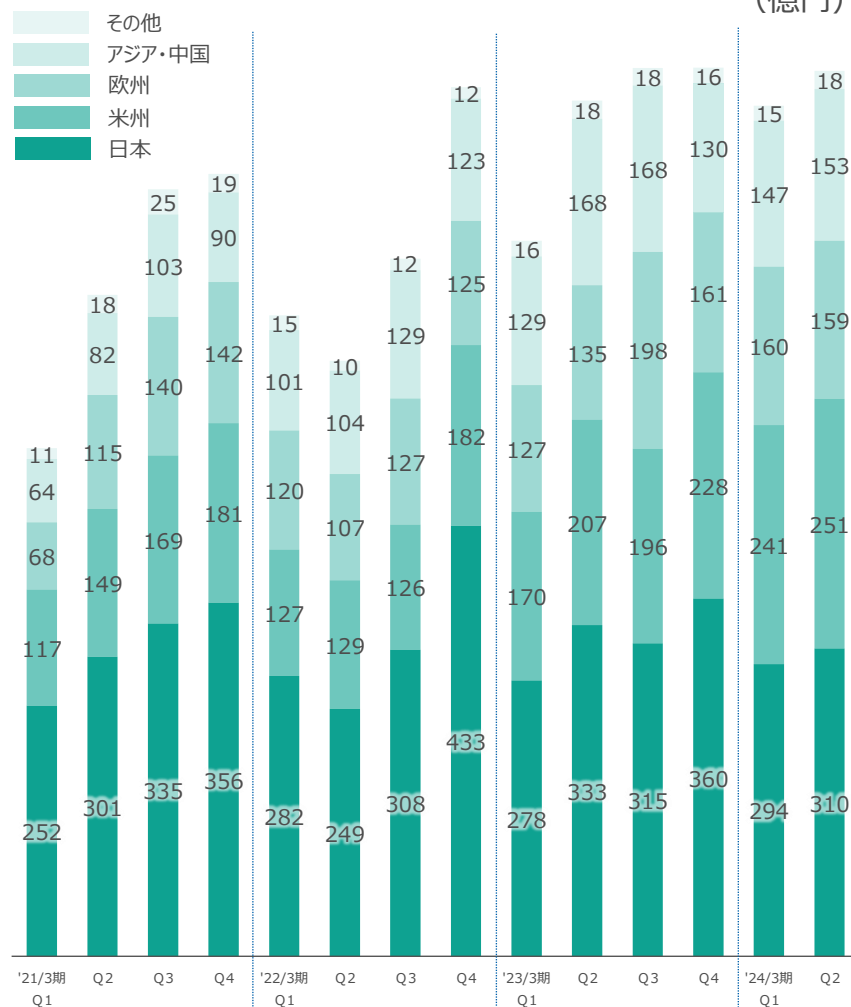
地域別増減

(億円)



地域別四半期推移

(億円)



2024年3月期2Q累計決算 連結損益サマリー

- 事業利益の大幅増加にともない、営業利益以下のすべての段階損益において前年比で大幅増益

(億円)

	'21/3期 1-2Q	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	'24/3期 1-2Q	前年比
事業利益	△ 26.9	△ 8.3	59.4	105.0	+ 45.7
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 6.6	29.0	△ 1.8	△ 7.0	△ 5.2
営業利益	△ 33.5	20.7	57.6	98.1	+ 40.5
金融収支他	△ 2.5	△ 3.4	0.2	△ 0.7	△ 0.9
税引前利益	△ 36.1	17.3	57.8	97.4	+ 39.6
法人所得税費用	4.1	16.8	18.2	26.7	+ 8.6
非支配持分	2.8	3.0	2.9	3.2	+ 0.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 42.9	△ 2.6	36.8	67.5	+ 30.7

2024年3月期2Q累計決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金とその他の資本の構成要素の増加により、前期末比で116億円増の1,104億円
- 事業利益の増加により、ネットデットは1Q末の162億円から57億円改善し105億円。現預金も1Q末から45億円増加し507億円

(億円)

	'21/3期末	'22/3期末	'23/3期末	'24/3期2Q	前期末比
資産合計	2,643	2,808	2,994	3,137	+ 143
負債合計	1,958	1,968	1,956	1,971	+ 15
資本合計	685	840	1,037	1,166	+ 128
有利子負債	756	698	625	612	△ 13
ネットデット	159	211	63	105	+ 42
ネットD/Eレシオ (倍)	0.25	0.27	0.06	0.10	+ 0.04
親会社の所有者に帰属する持分	646	795	988	1,104	+ 116
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.5	28.3	33.0	35.2	+ 2.2pt

2024年3月期2Q累計決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、販売増による運転資金の増加などがあったものの、税引前利益の増加により前年比で増加
- 投資キャッシュ・フローは、新社屋建設費用などの支出が増加したものの、固定資産の売却などによって前期並みの実績
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済に加え株主還元の実施により支出が増加

(億円)

	'21/3期 1-2Q	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	'24/3期 1-2Q	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	△ 25	80	106	+ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 13	△ 79	△ 80	△ 2
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	72	△ 37	2	25	+ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△ 47	△ 78	△ 110	△ 32
合計	93	△ 84	△ 76	△ 85	△ 9

1. 2024年3月期2Q累計決算概況および
通期業績予想

2. 自己株式の取得について

3. トピックス

<参考資料>

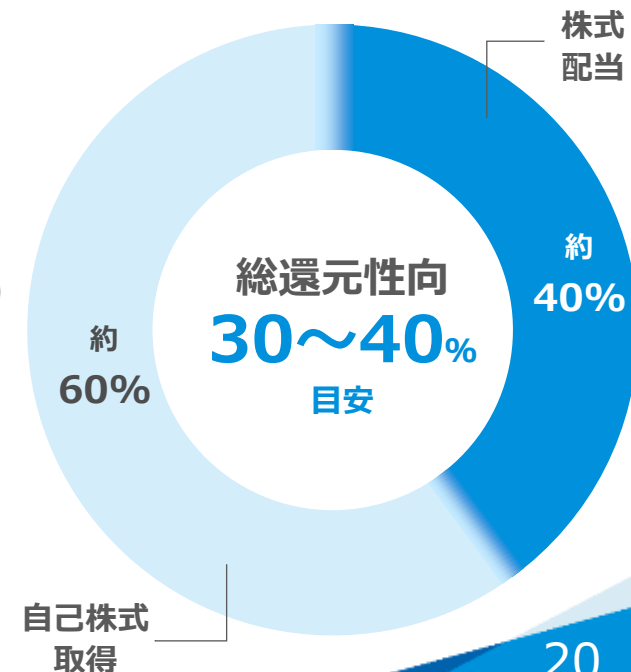
自己株式の取得について

- 2023年6月に完了した自己株式の取得（取得価額総額：約40億円、取得株式の総数：7,914,000株 = 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.1%）に続き、2023年度の株主還元と資本効率の向上を図るため、本年2回目となる自己株式の取得を実施
- 取得価額の総額25億円（上限）は、2023年10月31日に発表した2023年度通期業績予想の「親会社の所有者に帰属する当期利益」に対する総還元性向40%のうち、自己株式取得分約60%を想定

<自己株式の取得の内容>

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 4.5百万株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.9%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 25億円（上限とする） |
| ④ 株式の取得期間 | 2023年11月1日～12月29日まで |
| ⑤ 株式の取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

▶ 株主還元比率



1. 2024年3月期2Q累計決算概況および
通期業績予想

2. 自己株式の取得について

3. トピックス

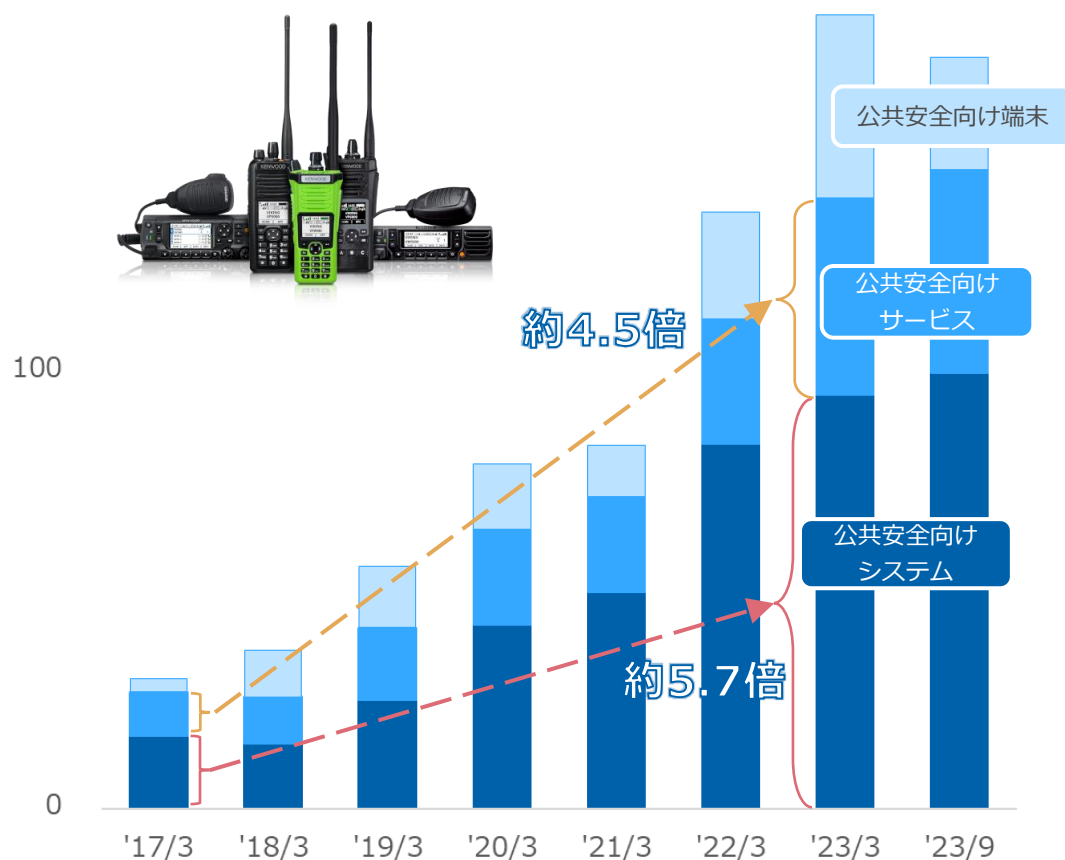
<参考資料>

S&S分野無線システム事業 公共安全市場向け

- 世界情勢がますます緊迫化する中で、危機管理気運の高まりにより、BCP※やセキュリティ対策として無線システムの需要が極めて堅調 ※Business Continuity Plan（事業継続計画）
- 北米公共安全市場向けは、システム受注残増加にともないサービス受注残も増加

(US百万ドル)
200

無線システム 北米公共安全市場向け受注残



米国デラウェアカウンティ受注案件 (US\$34mil.)の
起工式開催 (2023年10月5日)

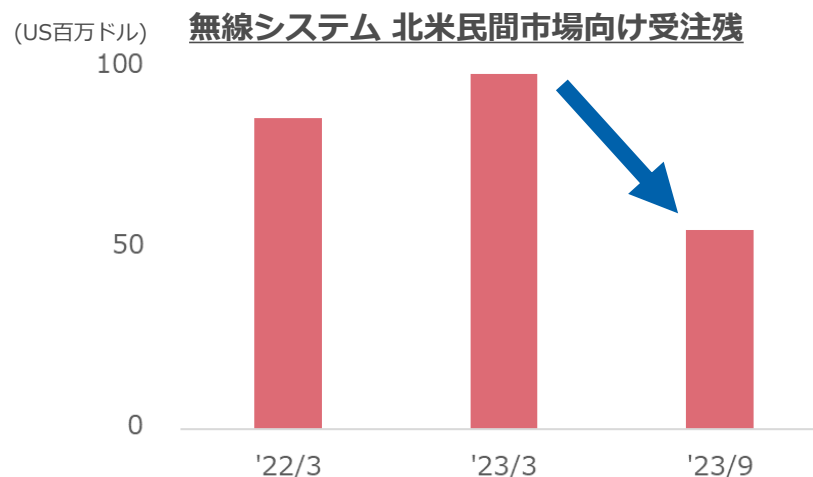
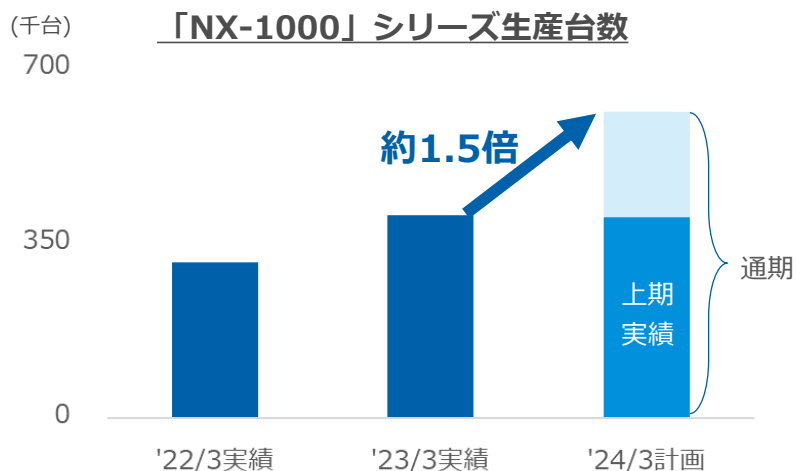


(参考) 2022年10月14日リリース

<https://www.jvckenwood.com/jp/press/2022/1014-01.html>

S&S分野無線システム事業 民間市場向けの状況

- 北米民間市場向けは、マレーシア工場の生産増強の効果で順調に受注残を解消するも、受注については堅調な状況が続く



- 今後もラインナップ増強によりシェア拡大を目指す

- 海外向けDMR※1/NXDN™※2対応小型中継器 「NXR-1700/1800」

輸送効率向上と設置時の省スペース化により、ユーザーの利便性向上と運用コスト削減を実現

従来機NXR-710/810



幅483 x 高さ88 x 奥行340 mm

小型化

NXR-1700/1800



幅215 x 高さ44 x 奥行243 mm

設置スペース
従来比
約1/4

- 国内向けチャンネル増波対応デジタル簡易無線機 (登録局対応)

35chから97chへの増波により、混信を減少



<TMZ-D504E>



<TPZ-D563BTE/D563E>

※1：デジタル無線の国際規格の一つであるDigital Mobile Radioの略

※2：民間企業向け業務用デジタル無線システムの通信プロトコル

デラウェアカウンティ無線システム起工式の様子（動画）

- 動画はこちらから <https://youtu.be/d7UPJY7-KxA>



ものづくり改革の進捗 生産・開発拠点の最適化

- 「ものづくり改革」として、自動化推進、国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合った生産拠点規模へ統合
→ 23年度完了を目指す
- 輸出専用の上海生産拠点（SKE※1）での生産を予定通り9月末に終了し、主要生産品目（自動車メーカー向けナビゲーションシステムやオーディオ製品）の生産は、当社グループ内の他の生産拠点に生産移管

時期	内容	地政学 リスク 対応	為替 対策	SCM 最適化	セキュリ ティ 強化	国内 回帰	効率化/ 自動化	SDGs /ESG
2022年2月	国内向け市販カーナビの生産移管（インドネシア→長野）	●	●	●	●	●	●	●
2022年3月	プロジェクターの生産移管（タイJKET※2→横須賀）	●	●	●	●	●	●	●
2022年3月	業務用カメラの生産移管（タイJKET→タイJKOT※3）とJKETの生産活動終了	●		●			●	●
2022年4月	SCM改革推進部を設置 ⇒2023年10月SCM部に	●	●	●			●	
2022年10月	「Value Creation Square（仮称）」創設と八王子事業所の土地売却を発表						●	●
2022年11月	国内向け用品カーナビの生産移管開始（上海SKE→長野）	●	●	●	●	●	●	●
2023年3月	M&T分野の開発機能移管と、シンガポールJKTS※4閉鎖					●	●	
2023年9月	上海生産拠点（SKE）の生産活動終了	●	●	●	●	●	●	●

※1: Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.

※2: JVCKENWOOD Electronics Thailand Co., Ltd.

※3: JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.

※4: JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.

外部評価の高い「デザインカ」



米国のデザイン賞 「IDEA※ 2023」 ファイナリスト

トライバンド対応
P25デジタル無線機
「VP8000」

評価
ポイント



過酷な環境下での使用、例えば火災現場で分厚いグローブを装着した消防士や、腰に多くの装備を装着した警察官が確実に操作できるよう、各操作系の配置および形状に配慮

※：「International Design Excellence Awards (IDEA)」

アメリカ・インダストリアル・デザイナー協会 (IDSA) が主催する、1980年に開設された歴史あるデザイン賞。インダストリアルデザインを対象として、生活や経済の質に大きな変化と貢献をもたらすユニークで斬新な作品に対して適正な評価を与え、その価値を一般やビジネス業界に幅広く伝えていくことを目的としている。



「グッドデザイン金賞 (経済産業大臣賞)」受賞

日産リーフの再生バッテリーを利用した
ポータブル電源

評価
ポイント

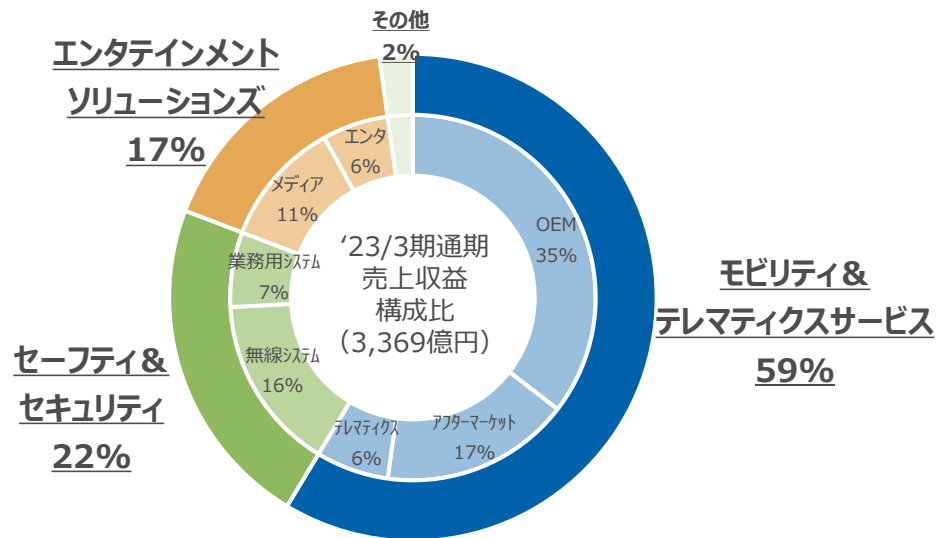


EVの普及と製造から二次利用を含んだバッテリーの循環は、分けて考える事ができない課題であり、本製品はその課題にアプローチする具体的な一手

JVCKENWOOD

<参考資料>

事業内容



セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム

業務用無線システム

小電カトランシーバー

業務用システム

セキュリティシステム

業務用放送システム

医用画像表示モニター

エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

メディア

ヘッドホン/イヤホン

オーディオシステム

ポータブル電源

エンタテインメント

プロジェクター

音楽・映像コンテンツ

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM

カーナビゲーション

カーオーディオ

ドライブレコーダー

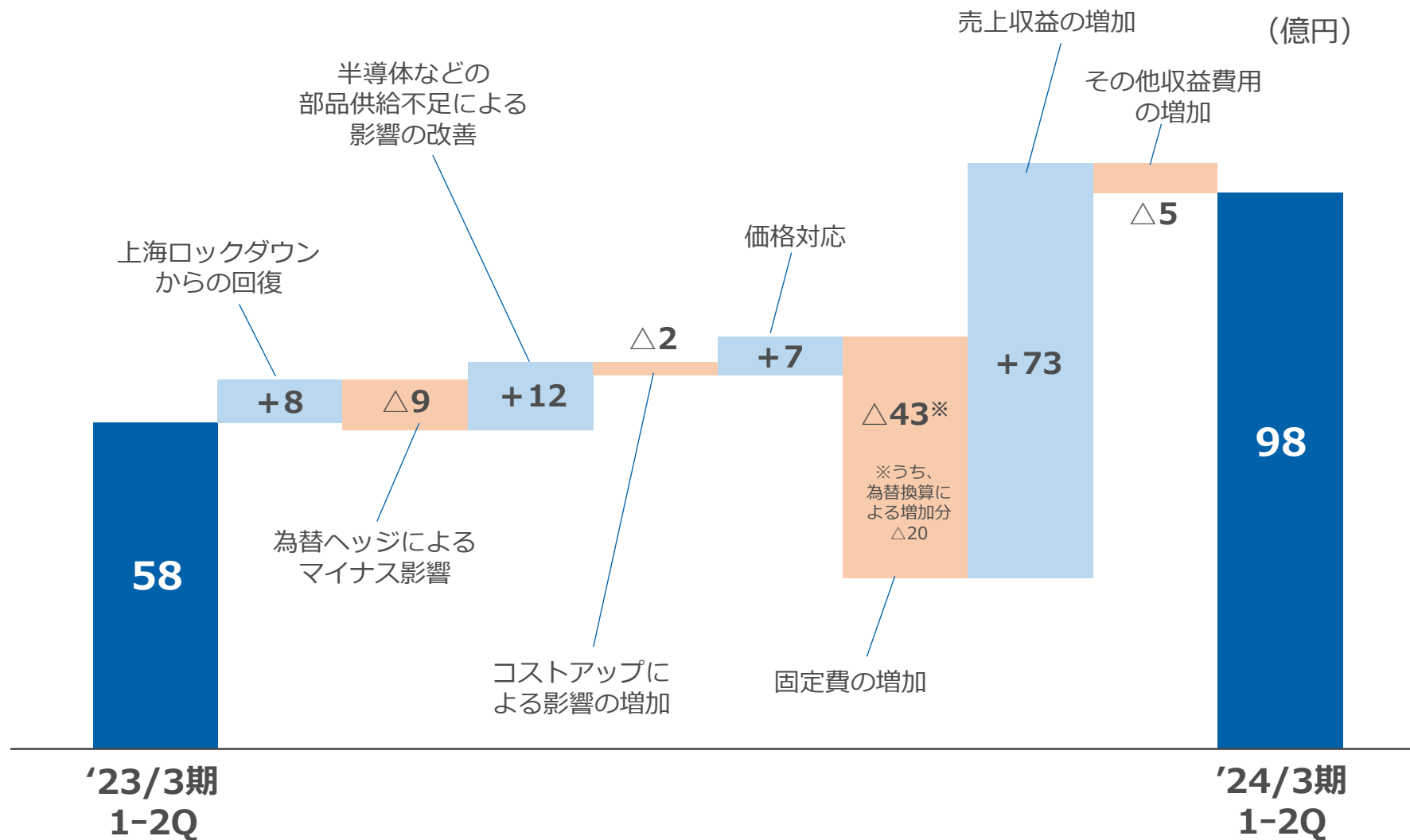
電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源

アフターマーケット

アルコール検知器

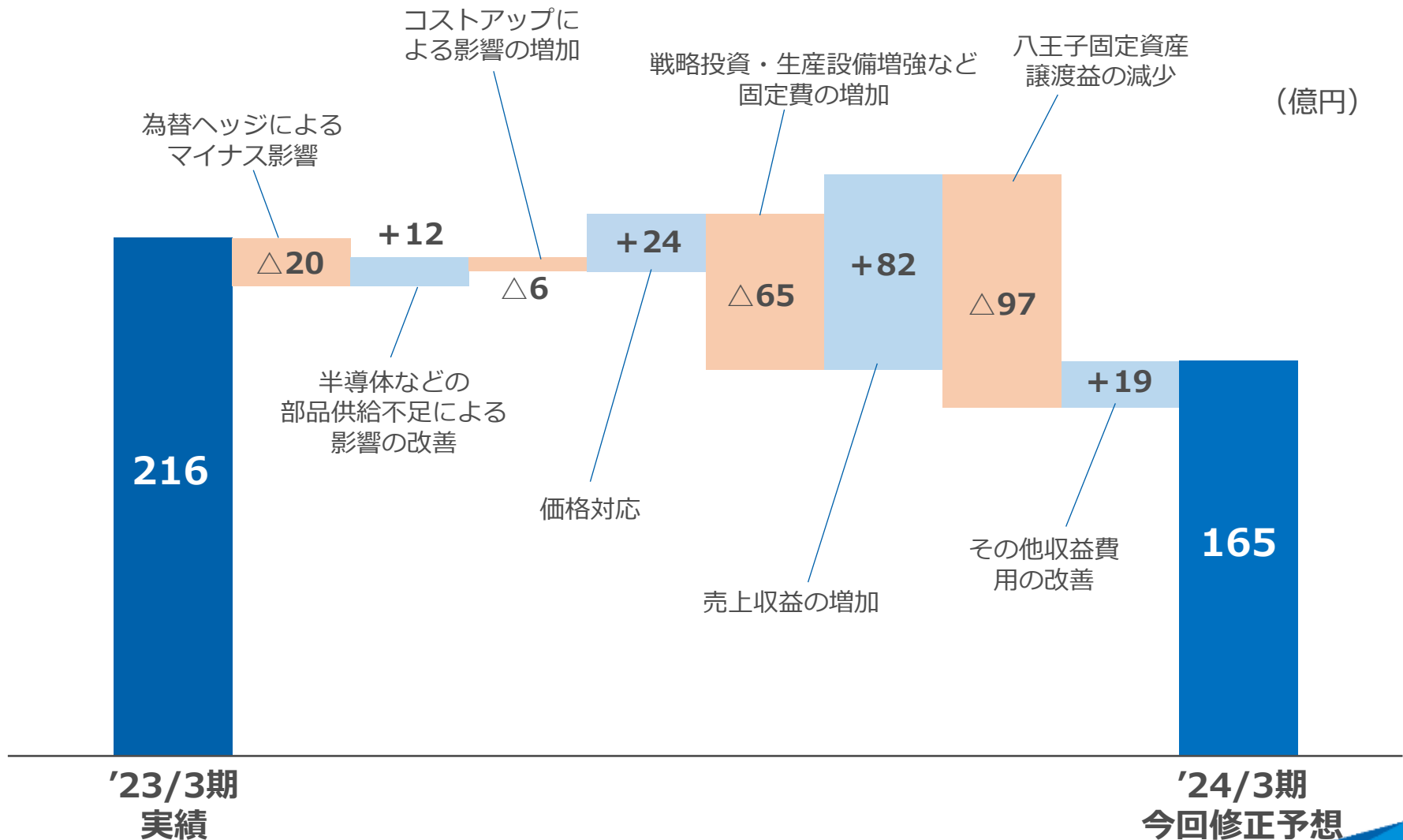
除菌消臭装置

テレマティクスサービス



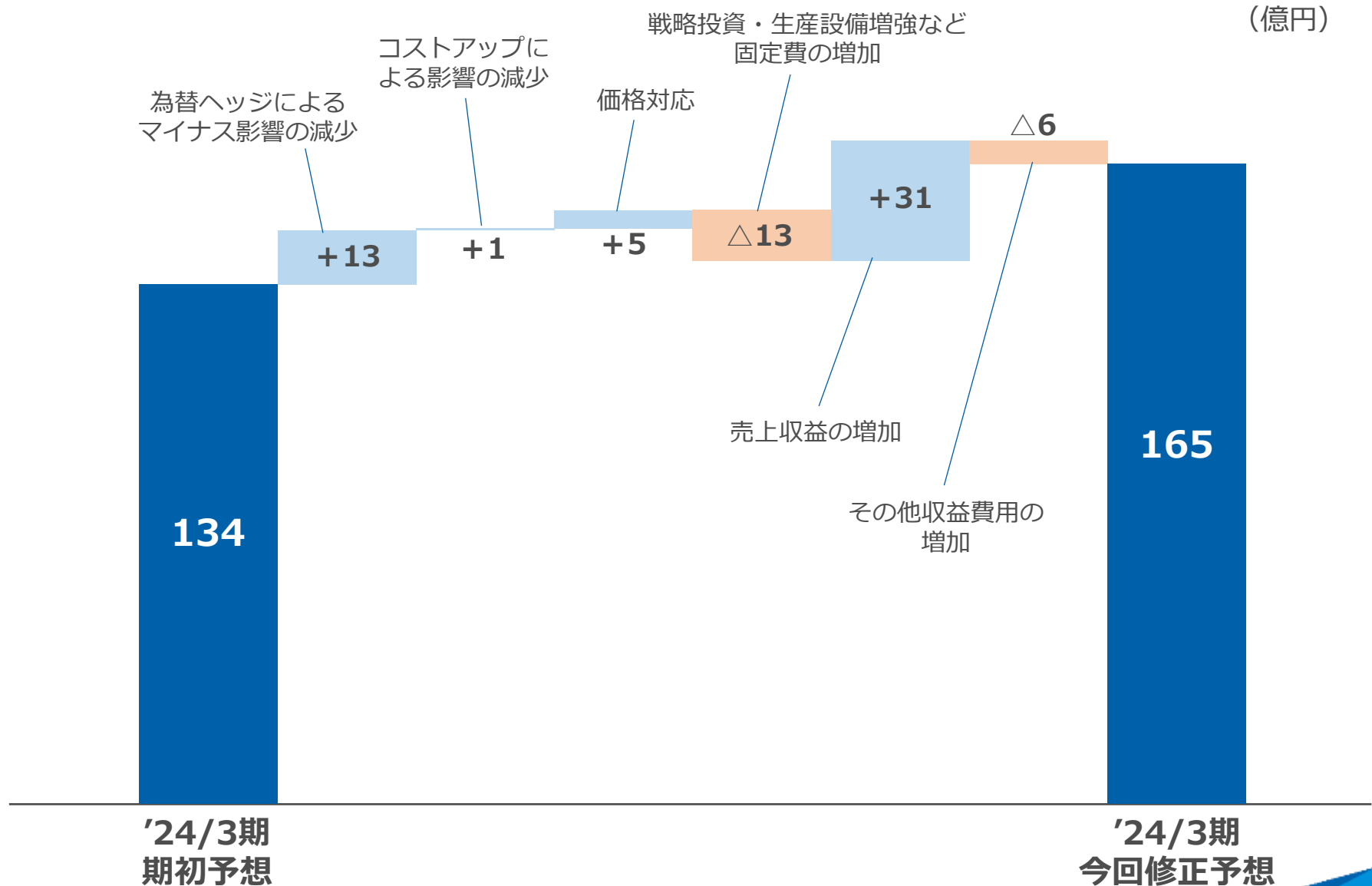
2024年3月期通期業績予想 営業利益の増減要因 (対前年実績)

■ 今回修正予想



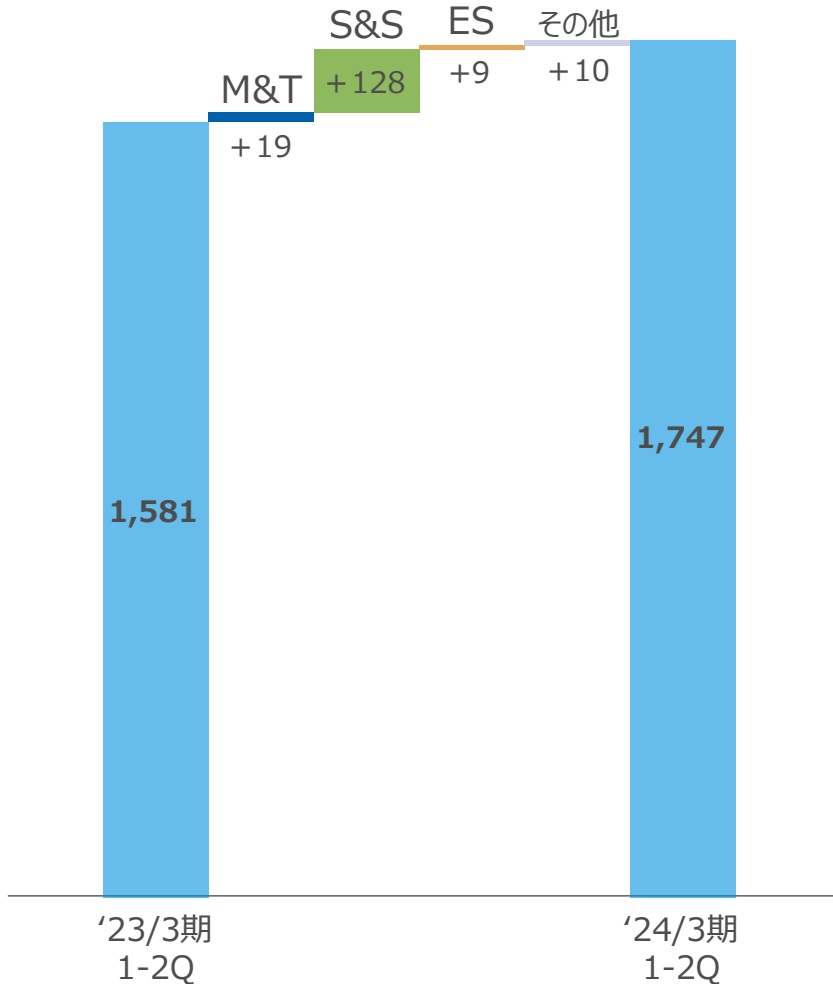
2024年3月期通期業績予想 営業利益の増減要因 (対期初予想)

■ 今回修正予想



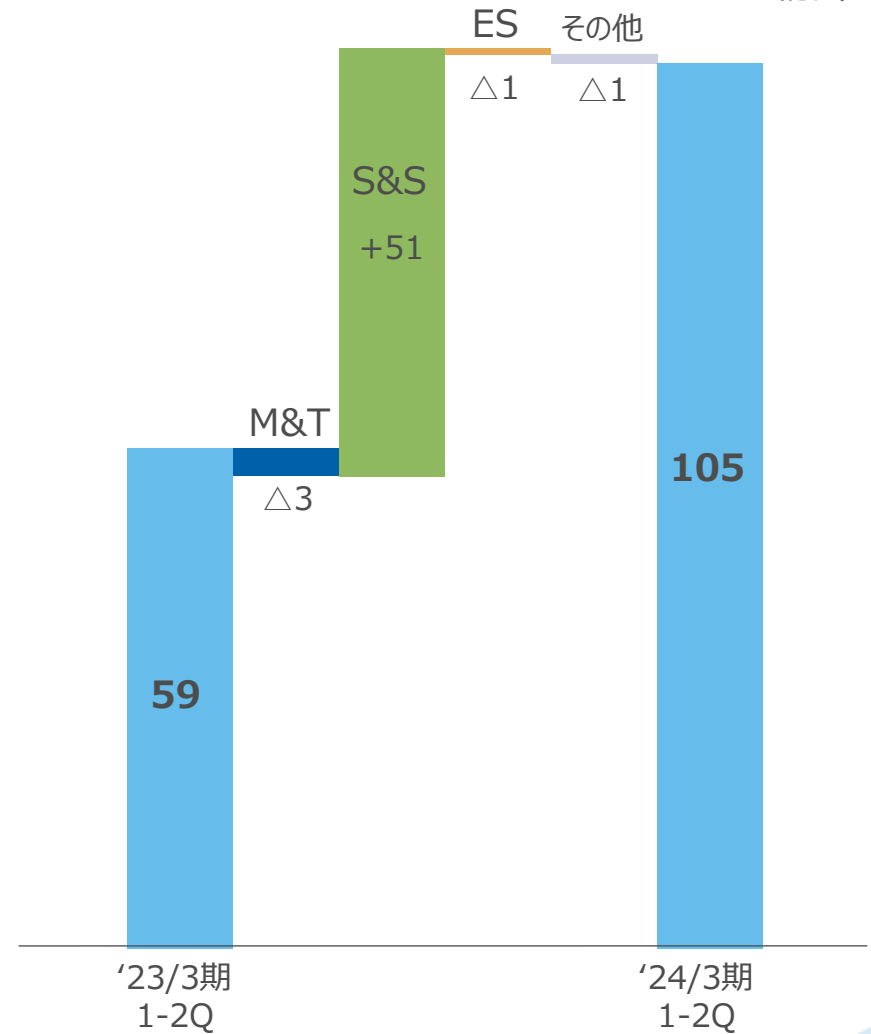
売上収益

(億円)



事業利益

(億円)



経営指標推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期					'24/3期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
設備投資※ (有形+無形)	39	33	81	43	195	44	76	55	48	223	54	53	45	45	197	46	58				103
有形固定資産	17	9	57	19	103	22	52	30	20	124	33	30	28	23	114	26	35				61
無形固定資産	21	24	23	24	93	22	24	26	28	100	21	23	17	21	83	20	23				43
減価償却費	47	49	49	49	193	46	43	41	41	171	42	44	44	46	176	44	46				90
研究開発費	40	40	38	40	157	40	39	38	41	159	40	41	43	51	174	45	45				90

※ 有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

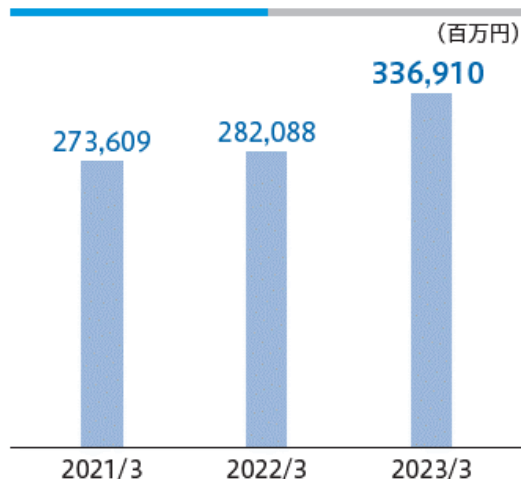
地域別売上収益推移

(億円)

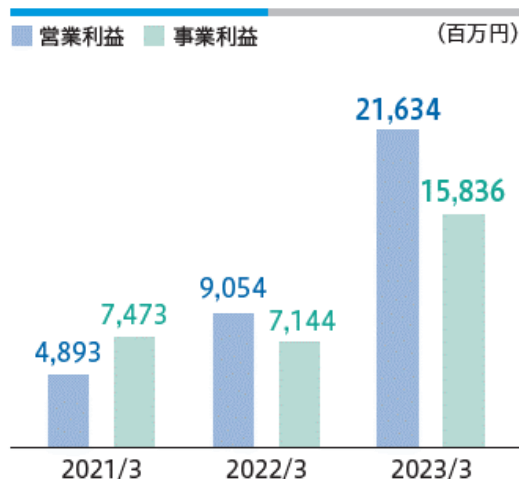
	'21/3期					'22/3期					'23/3期					'24/3期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	
日本	252	301	335	356	1,244	282	249	308	433	1,272	278	333	315	360	1,286	294	310				604
米州	117	149	169	181	615	127	129	126	182	564	170	207	196	228	800	241	251				492
欧州	68	115	140	142	464	120	107	127	125	478	127	135	198	161	621	160	159				319
アジア+中国	64	82	103	90	339	101	104	129	123	457	129	168	168	130	595	147	153				299
その他	11	18	25	19	74	15	10	12	12	48	16	18	18	16	67	15	18				34
合計	511	666	772	787	2,736	645	599	702	875	2,821	720	861	894	894	3,369	856	891				1,747

財務ハイライト

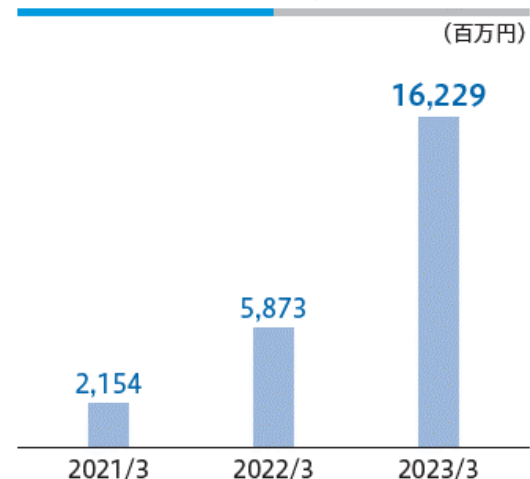
売上収益



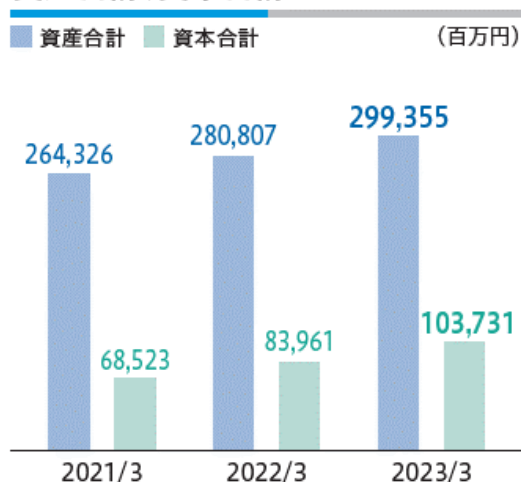
営業利益、事業利益^{※1}



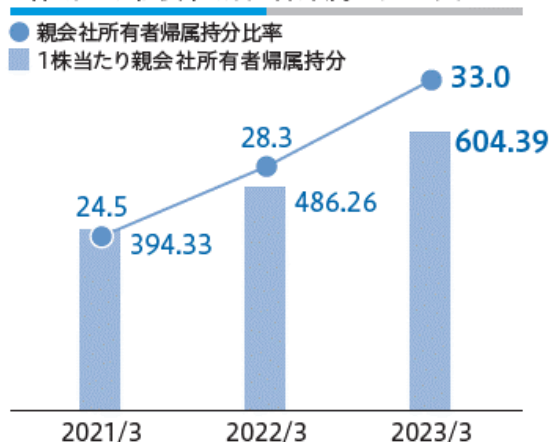
親会社の所有者に帰属する当期利益



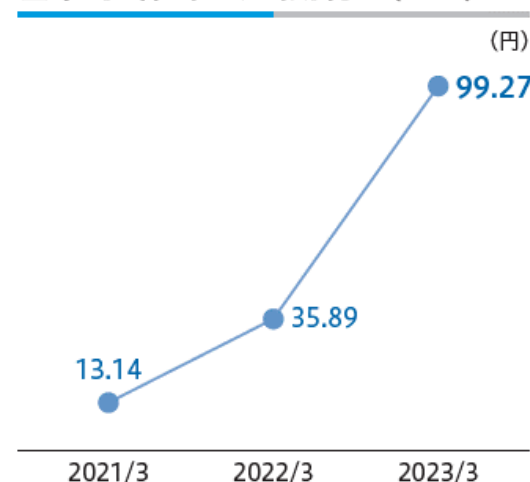
資産合計、資本合計



親会社所有者帰属持分比率^{※2}(自己資本比率)(%)、 1株当たり親会社所有者帰属持分^{※3}(円)



基本的1株当たり当期利益 (EPS)^{※4}

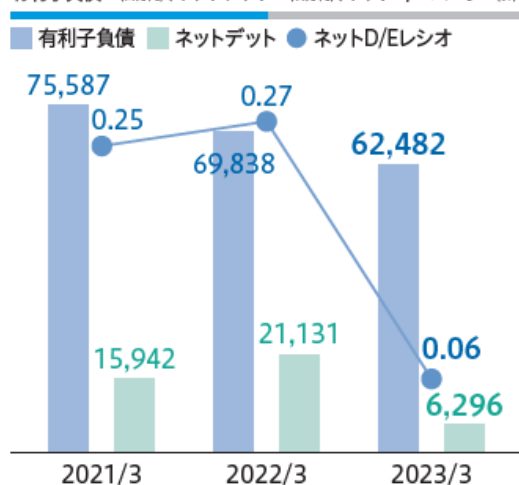


※1：売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まれません
 ※2：親会社の所有者に帰属する持分合計÷負債及び資本合計×100

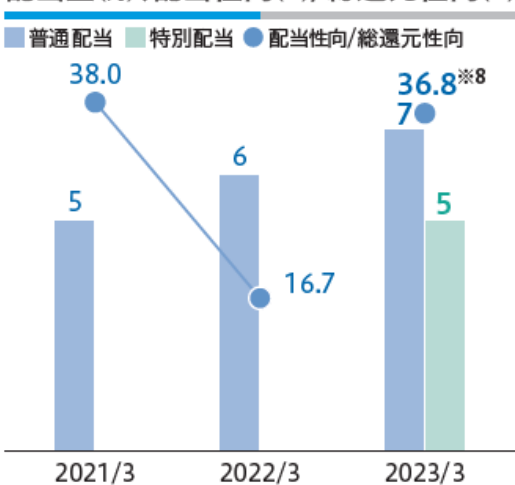
※3：親会社の所有者に帰属する持分合計÷発行済み株式数
 ※4：親会社の所有者に帰属する当期利益÷発行済み株式数（期中平均）

財務ハイライト

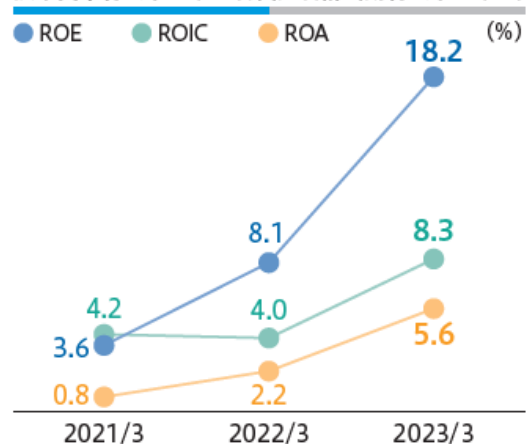
有利子負債^{※5}(百万円)、ネットデット^{※6}(百万円)、ネットD/Eレシオ^{※7}(倍)



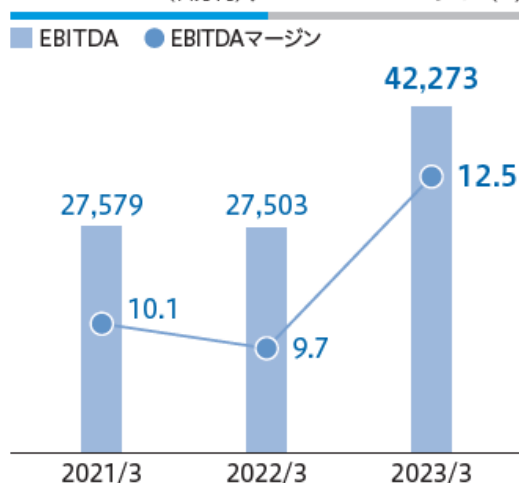
配当金(円)、配当性向(%) / 総還元性向(%)



親会社所有者帰属持分当期利益率^{※9}(ROE)、
投下資本利益率^{※10}(ROIC)、資産合計当期利益率^{※11}(ROA)



EBITDA^{※12}(百万円)、EBITDAマージン(%)



設備投資^{※13}、減価償却費、研究開発費

	(百万円)		
	2021/3	2022/3	2023/3
設備投資	10,268	12,354	11,426
減価償却費	19,316	17,120	17,615
研究開発費	15,720	15,871	17,379

キャッシュ・フロー

	(百万円)		
	2021/3	2022/3	2023/3
営業活動による キャッシュ・フロー	35,829	7,059	26,607
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,804	△9,804	△7,329
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,342	△11,273	△14,032
フリー・キャッシュ・ フロー	24,024	△2,744	19,278

※5：リース負債は含まれません

※6：有利子負債-現金及び現金同等物の期末残高

※7：ネットデット÷親会社の所有者に帰属する持分合計

※8：2022年度(2023年3月期)より総還元性向となりです。

※9：親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均親会社の所有者帰属持分×100

※10：(税引後事業利益+持分法損益)÷(株主資本+借入金)の期中平均×100

※11：親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計×100

※12：税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失

※13：有形固定資産のみ

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与うるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与うる要素としてはこれらに限るものではありません。